



2019年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤崎 義久

TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績(2018年9月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年8月期第1四半期 | 6,719 | 1.3 | 1,311 | 15.7 | 1,343 | 14.2 | 872 | 14.2 |
| 2018年8月期第1四半期 | 6,810 | 1.4 | 1,555 | 2.8 | 1,565 | 4.6 | 1,017 | 9.7 |

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 883百万円 (19.8%) 2018年8月期第1四半期 1,101百万円 (1.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年8月期第1四半期 | 32.53 | 32.05 |
| 2018年8月期第1四半期 | 38.31 | 37.60 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年8月期第1四半期 | 48,324 | 35,228 | 71.8 |
| 2018年8月期 | 49,376 | 34,902 | 69.5 |

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 34,686百万円 2018年8月期 34,333百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年8月期 | | 30.00 | | 30.00 | 60.00 |
| 2019年8月期 | | | | | |
| 2019年8月期(予想) | | 34.00 | | 34.00 | 68.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 15,050 | 7.9 | 3,190 | 0.7 | 3,230 | 1.0 | 2,210 | 0.3 | 82.58 |
| 通期 | 32,100 | 10.2 | 6,420 | 7.4 | 6,500 | 7.1 | 4,560 | 9.8 | 170.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2019年8月期1Q | 27,599,728 株 | 2018年8月期 | 27,453,428 株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|------------|-----------|----------|-----------|
| 2019年8月期1Q | 692,689 株 | 2018年8月期 | 692,546 株 |
|------------|-----------|----------|-----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2019年8月期1Q | 26,831,631 株 | 2018年8月期1Q | 26,553,499 株 |
|------------|--------------|------------|--------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 日付の表示方法について

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、激甚化する自然災害に対する復旧・復興事業に加え、切迫する巨大地震などに備える国土強靱化に向けた防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化への需要拡大を背景に、公共工事が堅調に推移しました。

日本国内において、特に2018年は、西日本豪雨（7月）や台風21号（9月）による洪水・高潮被害、さらには大阪府北部（6月）や北海道胆振中東部（9月）を震源とする地震被害など地域を問わず自然災害が頻発し、その被害も甚大化・広域化しており、抜本的で早急な対策が求められております。このため、2018年10月には、河川の改修、治水、砂防対策、ため池改良など、防災・減災、国土強靱化のための全国的な緊急対策を3年間で集中的に実施することが基本方針として閣議決定され、全国での防災・減災対策の推進が図られることになりました。このような環境の中で、現在、和歌山県や静岡県沿岸部での「インプラント堤防」をはじめ、首都圏や大阪府などでの河川堤防工事など、インプラント工法の採用が広がっております。

海外においては、Giken America Corporationが米国のMueser Rutledge Consulting Engineers（MRCE社）と、また、Giken Europe B.V.がオランダのGebr. De Koning B.V.（デ・コーニング社）とそれぞれ協働契約を締結しました。米国の主要都市では、道路、地下鉄、地下ライプラインの老朽化対策や高潮対策など、また、オランダでは、老朽化した運河護岸、堤防、岸壁の改修工事が計画されております。省スペースで急速に工事を遂行でき、工期短縮、コスト削減に加え環境負荷の低減も期待できる圧入工法は、こうした都市インフラの再生・強化に最適かつ必要不可欠な工法でありますので、海外でのさらなる認知度の向上と工法普及を加速させるため国内外の体制強化を図っております。

当社グループは、当期を初年度とする新たな「中期経営計画（2019年8月期－2021年8月期）」を策定、今後3年間の戦略を①インプラント工法のパッケージ展開により、新たな文化と価値を世界に創出、②開発に特化した企業体制強化と開発提携の拡大、③事業と開発の優位性を“高知”から世界へ発信、と定め、2021年8月期の数値計画（売上高400億円うち海外売上高116億円、営業利益87億円）と合わせて発表しました。これらの達成に向け鋭意活動を続けております。

このような状況のもとではありますが、海外市場においては需要の変動が大きく、前年同四半期と比較しますと大型機械の販売減少などが影響し、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,719百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。また利益面におきましても、営業利益1,311百万円（同15.7%減）、経常利益1,343百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益872百万円（同14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

防災・減災需要の高まりに伴い、インプラント工法の市場が拡大し、国内販売は前期に引き続き堅調に推移したものの、前年同四半期と比較しますとアジア地域における機械販売が減少したことにより、建設機械事業の売上高は4,771百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は1,420百万円（同12.2%減）となりました。

②圧入工事業

前期に引き続き、防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移しました。東日本大震災で被害を受けた岩手県や、南海トラフ巨大地震による被害が想定される和歌山県などにおいて堤防工事を実施しております。

このような状況のもと、当第1四半期においては、2017年12月に子会社化したJ Steel Group Pty Limitedの業績が加わったことにより、圧入工事業の売上高は1,947百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。一方、利益面においては、前年同四半期と比較して人件費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は304百万円（同2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少して、48,324百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産の減少1,157百万円に対し、投資有価証券等の固定資産の増加105百万円の差引合計によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,378百万円減少して、13,095百万円となりました。これは、未払法人税等などの流動負債において1,301百万円、製品機能維持引当金等の固定負債において77百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加して、35,228百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年10月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,679 | 7,101 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,130 | 9,537 |
| 製品 | 1,947 | 1,673 |
| 仕掛品 | 1,366 | 1,644 |
| 未成工事支出金 | 10 | 13 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,444 | 2,476 |
| その他 | 301 | 275 |
| 貸倒引当金 | △7 | △6 |
| 流動資産合計 | 23,873 | 22,716 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,417 | 4,538 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,153 | 12,427 |
| 土地 | 9,337 | 9,339 |
| 建設仮勘定 | 1,799 | 1,626 |
| その他 | 1,013 | 1,016 |
| 減価償却累計額 | △9,536 | △9,841 |
| 有形固定資産合計 | 19,185 | 19,107 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 643 | 680 |
| 投資有価証券 | 1,546 | 1,730 |
| 繰延税金資産 | 2,059 | 2,085 |
| その他 | 2,083 | 2,021 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 5,673 | 5,820 |
| 固定資産合計 | 25,503 | 25,608 |
| 資産合計 | 49,376 | 48,324 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,110 | 4,777 |
| 短期借入金 | 215 | 192 |
| 未払法人税等 | 877 | 465 |
| 前受金 | 4,204 | 3,700 |
| 賞与引当金 | 808 | 166 |
| その他の引当金 | 28 | 23 |
| その他 | 1,641 | 2,257 |
| 流動負債合計 | 12,885 | 11,583 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 433 | 398 |
| 製品機能維持引当金 | 262 | 225 |
| 退職給付に係る負債 | 101 | 99 |
| その他 | 791 | 788 |
| 固定負債合計 | 1,589 | 1,512 |
| 負債合計 | 14,474 | 13,095 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,329 | 8,459 |
| 資本剰余金 | 9,490 | 9,620 |
| 利益剰余金 | 17,057 | 17,127 |
| 自己株式 | △303 | △303 |
| 株主資本合計 | 34,574 | 34,904 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △70 | △90 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △185 | △142 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9 | 9 |
| その他の包括利益累計額合計 | △241 | △218 |
| 新株予約権 | 64 | 51 |
| 非支配株主持分 | 503 | 490 |
| 純資産合計 | 34,902 | 35,228 |
| 負債純資産合計 | 49,376 | 48,324 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 6,810 | 6,719 |
| 売上原価 | 4,076 | 3,897 |
| 売上総利益 | 2,734 | 2,821 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,179 | 1,510 |
| 営業利益 | 1,555 | 1,311 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 不動産賃貸料 | 19 | 19 |
| 為替差益 | — | 7 |
| その他 | 7 | 13 |
| 営業外収益合計 | 27 | 40 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 0 |
| 不動産賃貸費用 | 3 | 2 |
| 為替差損 | 7 | — |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 16 | 8 |
| 経常利益 | 1,565 | 1,343 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,565 | 1,343 |
| 法人税等 | 548 | 487 |
| 四半期純利益 | 1,017 | 855 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △16 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,017 | 872 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,017 | 855 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | △20 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 71 | 47 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 84 | 27 |
| 四半期包括利益 | 1,101 | 883 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,101 | 895 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △12 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額(注)2 |
|------------------------|---------|-------|-------|-------------|-----------------------|
| | 建設機械事業 | 圧入工事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,980 | 1,829 | 6,810 | — | 6,810 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 323 | 39 | 363 | △363 | — |
| 計 | 5,303 | 1,869 | 7,173 | △363 | 6,810 |
| セグメント利益 | 1,618 | 311 | 1,929 | △374 | 1,555 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△374百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計 算書計上額(注)2 |
|------------------------|---------|-------|-------|-------------|-----------------------|
| | 建設機械事業 | 圧入工事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,771 | 1,947 | 6,719 | — | 6,719 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 245 | 28 | 273 | △273 | — |
| 計 | 5,016 | 1,976 | 6,993 | △273 | 6,719 |
| セグメント利益 | 1,420 | 304 | 1,725 | △413 | 1,311 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△413百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。